

草の根型協力を考える ～国際耕種のアプローチ

第4回：オマーンにおける現地住民組織との交流

オマーンと国際耕種とは、これまでに開発調査や専門家派遣などを通してかなり深く関わってきている。現在もマングローブ植林・保全関係の開発調査や専門家派遣を実施中である。オマーンは産油国であり、経済的にも比較的恵まれた国と言える。その中で、政府も「オマナイゼーション」(これまでの外国人雇用者に代わって、自国民の技術的自立を図りながら優先的に雇用しようという政策)による自国民の雇用機会の創出、教育・医療関係の完全無料化など国民の生活・福祉向上には力を入れてきている。

一方、これまで我々が強く係わってきた同国南部のゾファール州には、この地域に残る特有の自然環境がある。同地域の山岳部はインド洋からのモンスーンの影響で豊かな自然植生で覆われている。このため、同地域はこの自然環境を活かした畜産業が盛んであり、また近隣湾岸諸国から多くの観光客を集めている。しかし、近年、過放牧などの影響もあり、植生の後退が急速に進行しつつある(AAIニュース2号、13～18号参照)。オマーン政府はこの問題に強い危惧を持っており、補助金助成による家畜頭数の縮小や関係省庁による植林などの対策を計画しているが、住民を巻き込んだ運動形態は取っていない。また、これまでも政府による植生回復のための手段が何度か検討されてきたが、大きな効果を出すには至っていない。

国際耕種では、この山岳部の環境修復・植生回復を地域住民の活動とリンクした形で推進するための交流や情報収集を昨年から行っている。オマーンは上記のように、国全体では生活・福祉などの面で一定の水準を保ってはいるが、地域には経済的に自立の困難な住民も見られる。その一つが、離婚女性である。ゾファール農漁業総局では、このような女性グループの自立の一環として、山岳部での蜂蜜生産に協力している。同地域は *Zizyphus spina-christi*(現地名シダー)の木から取れる高級蜂蜜の生産地である。国際耕種では日本の養蜂技術やオマーンでの伝統的養蜂技術の情報収集を行い、それらを女性グループに紹介している。

もうひとつの活動として、身体障害者組織との交流を通じた森林回復協力を働きかけている。身障者の機能回復の一環に苗の移植などの植林事業を取り入れ、山岳地域の住民との交流を図りながら、地域住民参加による植林・植生回復を行おうというものである。ゾファール農漁業総局も植生回復の事業としての「小規模緑化事業」(1区画 20m×20m に小規模植林を住民の自主的参加で実施し、こうしたプロットを数多く山岳地域に設置しようという計画)を展開しようとしており、国際耕種ではこの事業の第1号として資金提供を行っている。

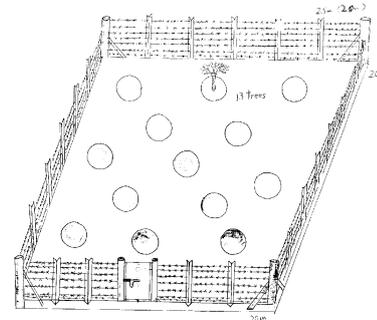
オマーンでの現地住民組織と我々とのこのような形での交流はまだ始まったばかりである。また、時間的な制約もあり十分な交流が行われている段階には至っていない。しかし、このような現場との係わりのあり方を模索しながらも交流を持続的に続けることが、地域の人々を理解することとなり、引いては同地域の抱える自然環境保全・植生回復という課題を解決できる一つの糸口になると考えている。オマーン人の持つ地域共同体、相互扶助という豊かな国民性を生かしながら、住民の最大公約数としての子供達の教育、身障者の機能回復、女性活動強化などと植林活動をリンクさせながら、より多方面の住民との協力により地域環境保全に取り組もうと考えている。



サララにある身体障害者施設



乾期の山岳部



小規模緑化事業計画図